

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月30日
【事業年度】	第81期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSÉ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2021年12月	2022年12月
売上高	百万円	303,399	332,995	327,724	279,389	224,983	289,136
経常利益	百万円	48,508	53,976	40,932	18,745	22,371	28,394
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	30,611	37,004	26,682	11,986	13,341	18,771
包括利益	百万円	36,908	36,427	26,703	15,228	20,234	28,866
純資産額	百万円	198,607	224,841	240,202	241,299	254,267	275,349
総資産額	百万円	270,370	300,162	308,606	308,386	320,018	359,600
1株当たり純資産額	円	3,227.07	3,660.77	3,920.41	3,952.94	4,178.06	4,539.45
1株当たり 当期純利益金額	円	536.63	648.71	467.76	210.11	233.86	329.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.1	69.6	72.5	73.1	74.5	72.0
自己資本利益率	%	17.6	18.8	12.3	5.3	5.8	7.5
株価収益率	倍	41.50	31.34	28.50	74.53	55.80	43.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,918	32,989	37,090	23,280	17,799	20,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,369	20,669	19,006	5,850	4,722	6,311
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,400	10,426	11,448	7,363	14,303	7,313
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	63,883	64,264	70,284	80,051	81,876	94,063
従業員数	人	7,758	8,117	8,246	8,767	8,612	7,940
[外、平均臨時雇用者数]		[5,744]	[5,949]	[5,814]	[5,636]	[5,403]	[5,239]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第80期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。
3. 第80期は、決算期変更により当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2021年12月	2022年12月
売上高	百万円	135,893	155,244	146,482	125,943	85,853	115,402
経常利益	百万円	20,021	29,728	19,177	30,244	18,923	21,433
当期純利益	百万円	14,893	25,445	17,180	25,740	14,656	17,324
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	103,522	119,441	126,475	144,524	152,610	163,459
総資産額	百万円	148,351	166,430	163,666	188,152	186,374	201,290
1株当たり純資産額	円	1,814.80	2,093.87	2,217.18	2,533.40	2,675.03	2,865.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	148.00 (63.00)	180.00 (85.00)	190.00 (95.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	140.00 (70.00)
1株当たり 当期純利益金額	円	261.09	446.08	301.18	451.23	256.90	303.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	69.8	71.8	77.3	76.8	81.9	81.2
自己資本利益率	%	15.1	22.8	14.0	19.0	9.9	11.0
株価収益率	倍	85.30	45.58	44.26	34.71	50.80	47.49
配当性向	%	48.3	40.4	63.1	26.6	46.7	46.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,379 [658]	4,465 [862]	1,284 [319]	849 [287]	892 [279]	921 [276]
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	% %	222.6 (115.9)	205.1 (110.0)	137.5 (99.6)	161.8 (141.5)	137.1 (146.0)	152.1 (142.5)
最高株価	円	22,280	26,340	22,010	18,680	18,570	16,390
最低株価	円	9,730	13,820	10,870	10,570	12,400	10,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3. 第78期の従業員数が第77期と比べて減少した主な理由は、組織再編に伴いグループ会社へ転籍したことによるものです。
4. 第79期の従業員数が第78期と比べて減少した主な理由は、組織再編に伴いグループ会社へ転籍したことによるものです。
5. 第80期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。
6. 第80期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。この変更に伴い、第80期においては2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間を事業年度としております。

2 【沿革】

年月	事項
1948年6月	化粧品の製造・販売を目的として東京都北区に株式会社小林コーセーを設立
51年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
56年3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
63年5月	フランス・ロレアル社と技術提携（2001年8月に合併契約を解消）
64年6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー製品開発研究所）を開設
65年3月	東京都中央区日本橋に本社移転
68年9月	香港に香港高絲私人有限公司（現 高絲香港有限公司）を設立
71年8月	シンガポールに新加坡高絲私人有限公司（現 KOSÉ SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
72年11月	マレーシアに高絲化粧品（馬）有限公司（現 KOSÉ (MALAYSIA) SDN. BHD.）を設立
79年6月	群馬県に群馬工場を設置
80年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
84年9月	タイランドにKOSÉ (THAILAND) CO., LTD.を設立
9月	台湾に台湾高絲股份有限公司を設立
10月	サロンルート化粧品販売の株式会社クリエ（現 コーセープロフェッショナル株式会社）を設立
88年1月	中国に春絲麗有限公司（後の高絲化粧品有限公司）を設立（2018年5月に持分を譲渡）
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
91年8月	株式会社コーセーに商号変更
92年9月	障がい者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
99年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
01年7月	韓国にKOSÉ KOREA CO., LTD.を設立
02年4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）の全株式を取得
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社（現 コーセートラベルリテール株式会社）を設立
04年8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センター（現 オペレーションセンター）を開設
12月	台湾高絲股份有限公司の新竹工場を設置
05年6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルスチュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
08年4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
11年8月	化粧品通信販売業の株式会社プロビジョン（現 コーセープロビジョン株式会社）を設立
13年10月	インドにKOSÉ Corporation INDIA Pvt. Ltd.を設立
14年1月	インドネシアにPT. INDONESIA KOSÉを設立
4月	米国・Tarte, Inc.の株式を取得して子会社化
15年10月	米国にKOSÉ AMERICA, Inc.を設立
16年3月	生産子会社としてコーセーインダストリーズ株式会社を設立
3月	ブラジルにKOSÉ BRASIL COMÉRCIO DE COSMÉTICOS LTDA.を設立
17年3月	群馬工場の新生産棟が稼働
7月	サロンルートの化粧品製造・販売を行う、コーセー ミルボン コスメティクス株式会社を設立
10月	フランス・リヨンに、コーセー研究所 フランス分室を開設
19年3月	東京都北区にコーセー先端技術研究所を開設
7月	一般用医薬品及び化粧品の企画・開発・販売を行うコーセー マルホ ファーマ株式会社を設立
12月	直営のコンセプトストア「Maison KOSÉ銀座」をオープン
20年4月	アメニティ事業を担うコーセーコスメピア株式会社に、株式会社コーセーのトラベルリテール事業を統合し、コーセートラベルリテール株式会社に社名を変更
12月	直営のフラッグシップストア「Maison KOSÉ表参道」をオープン
22年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
10月	キザニア東京に「ビューティスタジオ」をオープン

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社(38社)により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

会社名		主な事業内容
(国内) 親会社	㈱コーセー	化粧品製造
連結子会社	㈱アドバンス	化粧品製造
連結子会社	コーセーインダストリーズ㈱	化粧品製造、プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	㈱アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外) 連結子会社	台湾高絲股份有限公司	化粧品製造、化粧品卸売

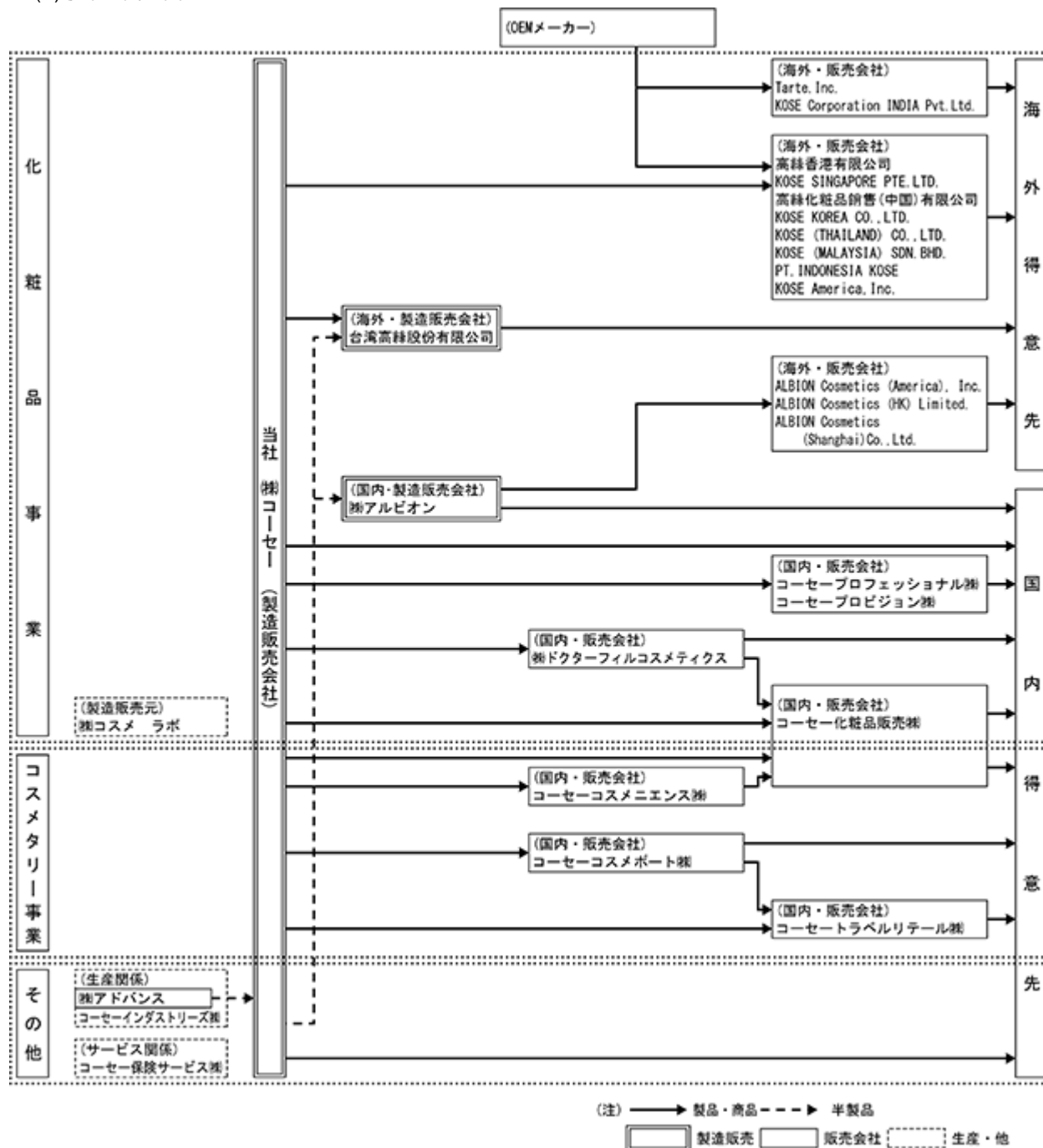
(2) 販売・サービス関係

会社名		主な事業内容
(国内) 連結子会社	コーセー化粧品販売㈱	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス㈱	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート㈱	化粧品卸売
連結子会社	コーセープロフェッショナル㈱	化粧品卸売
連結子会社	㈱ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセープロビジョン㈱	化粧品通信販売
連結子会社	コーセートラベルリテール㈱	アメニティ製品、化粧品免税業務受託
連結子会社	コーセー保険サービス㈱	保険代理店業
連結子会社	㈱コスメ ラボ	化粧品製造販売元
連結子会社	コーセーマルホファーマ㈱	化粧品卸売
(海外) 連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品卸売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品卸売
連結子会社	KOSÉ SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSÉ KOREA CO., LTD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSÉ (THAILAND) CO., LTD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSÉ (MALAYSIA) SDN. BHD.	化粧品卸売
連結子会社	KOSÉ Corporation INDIA Pvt. Ltd.	化粧品卸売
連結子会社	PT. INDONESIA KOSÉ	化粧品卸売
連結子会社	KOSÉ AMERICA, INC.	化粧品卸売
連結子会社	Tarte, Inc.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (America), Inc.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (HK) Limited.	化粧品卸売
連結子会社	ALBION Cosmetics (Shanghai)Co.,Ltd.	化粧品卸売

(3) セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、雪肌精、エスプリーク、ルシェリ、ONE BY KOSÉ、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ、ジルスチュアート、アディクション	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲化粧品銷售(中国)有限公司、台湾高絲股份有限公司、KOSÉ KOREA CO., LTD.、高絲香港有限公司等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	台湾高絲股份有限公司で製造販売しております。
	米肌（マイハダ）	当社が製造し、コーセープロビジョン(株)が販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	カルテHD	当社が製造し、コーセーマルホファーマ(株)が販売しております。
	タルト	Tarte, Inc.が仕入れ、販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー	(株)アルピオンが製造販売しております。
コスメタリー事業	メイクキープミスト、カールキープマジック、ネイルホリック	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	ファッション、ヴィセ、スティーブンノル ニューヨーク	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	ソフティモ、ジュレーム、サロンスタイル、クリアターン、サンカット	当社が製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
その他	アメニティ製品	当社が製造し、コーセートラベルリテール(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4)事業の関連図



(注) 連結子会社の株式会社テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ(株)、株式会社エイ・エルディベロップメント、株式会社SENS E、コーセーマルホファーマ(株)、Tarte, Inc. Hong Kong Ltd.、高絲貿易(杭州)有限公司及びTarte Cosmetics France SAS、非連結子会社の株式会社イグニス、KOSÉ BRASIL COMÉRCIO DE COSMÉTICOS LTDA.、株式会社アルビオン白神研究所及びコーセーミルボンコスメティクス(株)は、重要性が低いため事業の関連図への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエンス(株)	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポート(株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテラボラトリーズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業務委託先
コーセープロフェッショナル(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)ドクターフィル コスメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセープロビジョン(株)	東京都中央区	30	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセートラベルリテール(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	化粧品の販売業務委託先
コーセーインダストリーズ(株) 注4	群馬県伊勢崎市	100	その他	100.0	化粧品の生産請負元
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の製造販売元
(株)アドバンス	埼玉県狭山市	90	その他	100.0	化粧品の加工先
コーセー保険サービス(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	損害保険契約先
コーセーマルホファーマ(株)	東京都中央区	100	化粧品事業	51.0	化粧品の販売先
(株)アルピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.5	研究開発業務受託先
(株)テクノラボ 注3、6	東京都中央区	10	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)SENSE 注3、6	東京都中央区	30	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)エイ・エルディベロップメント 注3、6	東京都中央区	109	その他	79.5 (79.5)	なし
高絲香港有限公司	中国香港	千HK\$ 15,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSÉ SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股份有限公司 注4	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧品銷售(中国)有限公司 注4	中国上海市	千RMB 235,114	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲貿易(杭州)有限公司	中国杭州市	千RMB 100	その他	100.0	薬事届出委託先
KOSÉ KOREA CO., LTD. 注4	韓国ソウル市	百万WON 25,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSÉ (THAILAND) CO., LTD. 注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSÉ (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千RM 1,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSÉ Corporation INDIA Pvt. Ltd. 注4、6	インド ムンバイ	千INR 1,300,000	化粧品事業	100.0 (0.0)	化粧品の販売先
PT. INDONESIA KOSÉ	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 10,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSÉ AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 2,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
Tarte, Inc. 注2	米国 ニューヨーク州	US\$ 159	化粧品事業	100.0	なし
Tarte, Inc. Hong Kong Ltd. 注6	中国香港	HK\$ 10,000	化粧品事業	100.0 (100.0)	なし
Tarte Cosmetics France SAS 注6	仏国 パリ市	EUR 100	化粧品事業	100.0 (100.0)	なし
ALBION Cosmetics (America), Inc. 注3、6	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION Cosmetics (HK) Limited. 注3、4、6	中国香港	千HK\$ 71,800	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION Cosmetics (Shanghai) Co., Ltd. 注3、6	中国上海市	千RMB 37,500	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売㈱、コーセーコスメポート㈱、㈱アルビオン及びTarte, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー 化粧品販売㈱	コーセー コスメポート㈱	㈱アルビオン	Tarte, Inc.
売上高	76,384百万円	32,755百万円	47,922百万円	46,225百万円
経常損益	2,144	656	4,026	4,573
当期純損益	2,425	237	2,740	3,568
純資産額	3,153	5,221	75,144	26,746
総資産額	18,925	20,061	86,924	45,042

3. ㈱アルビオン及び同社の子会社6社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	52,372百万円
経常損益	4,682
当期純損益	2,912
包括損益	3,174
純資産額	77,489
総資産額	89,964

4. 特定子会社に該当しております。
5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
化粧品事業	5,802	[3,623]
コスメタリー事業	199	[846]
その他	536	[226]
全社（共通）	1,403	[544]
合計	7,940	[5,239]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
社員	802 [269]	41.1	15.7	7,705,216

セグメントの名称	従業員数（人）	
化粧品事業	23	[31]
コスメタリー事業	7	[-]
その他	-	[-]
全社（共通）	772	[238]
合計	802	[269]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 上記社員には、美容スタッフ119人（臨時雇用者7人）は含まれておりません。美容スタッフを含む従業員数は921人（臨時雇用者276人）であります。なお、美容スタッフの平均年齢は36.7才、平均勤続年数は13.6年、平均年間給与は4,530,563円であり、美容スタッフを含めた従業員の平均年齢は40.5才、平均勤続年数は15.4年、平均年間給与は7,295,027円であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1959年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、1965年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。2022年12月31日現在における組合員数は1,799人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1946年の創業以来、美を通じて人々に夢と希望を与え続けることを使命としてまいりました。1991年には、CIの導入を契機にこの想いを存在理念：「英知と感性を融合し、独自の美しい価値と文化を創造する」として明文化し、現在に至るまで着実に成長を続けてまいりました。また、同時に発信した「美しい知恵 人へ、地球へ。」というコーポレートメッセージの中にも、「美の創造企業」として、「美」にまつわるあらゆる知恵を出し合い、人々のために、そして大切な地球のために役立てるという強い決意を込めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産（期首期末平均）× 100

自己資本当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）× 100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」を推進しております。

コーセーグループの将来像：世界で存在感のある究極の高口イアルティ企業

「日本を代表する化粧品メーカーとして、日本独自の化粧文化を創造する」という自覚を持ち、“一人ひとりのきれい”を追求し、世界に先駆けて“独自の価値”を創出し続け（唯一無二の存在）、オリジナリティと魅力あふれる多彩なブランドをお届けすることで、一人でも多くのステークホルダーの皆さまに選ばれる企業（憧れの存在・かけがえのない存在）となることを目指しております。

コーセーグループ中長期ビジョン「VISION 2026」

定量目標

- ・売上高 5,000億円
- ・営業利益率 16%以上
- ・ROA 18%以上
- ・ROE 15%以上

ロードマップ

- ・Phase : 「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」
- ・Phase : 「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」
- ・Phase : 「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」

基本戦略

3つの成長戦略

- 1) ブランドのグローバル展開加速
- 2) 独自性のある商品の積極的開発
- 3) 新たな成長領域へのチャレンジ

2つの価値追求

- 1) デジタルを活用したパーソナルな顧客体験の追求
- 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求

3つの経営基盤

- 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
- 2) ダイバーシティ&インクルージョン経営の実践
- 3) バリューチェーン全体にわたるサステナビリティ戦略の推進

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応については、「第2 事業の状況2.事業等のリスク」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性のあるリスク並びに投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が主要なリスクと判断したものでありますが、ここに掲げられているものに限定されるものではありません。

当社では、将来にわたる事業の継続性と安定的発展の確保のため、全社横断的な組織として、「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクを網羅的に洗い出し、定性的な分析・評価を行うとともに、甚大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対し、必要な対策を講じております。具体的には、毎年、関係会社及び各部門の責任者へのアンケートを通じて、リスク項目を抽出するとともに、「リスクが顕在化した場合の経営成績等の状況に与える影響」「リスクが顕在化する可能性の程度」の2つの評価軸で優先付けを行っております。

リスクアセスメントで抽出したリスクは、リスクカテゴリーごとに集約し、「戦略リスク」「事業・財務リスク」「政治・経済リスク」「事故・災害リスク」「人事・労務リスク」「法令違反・賠償リスク」に分類し、定期的にそれぞれのリスク対応の現状と進捗状況をモニタリングする仕組みを構築・運用しております。

2023年の世界経済は、物価上昇に対する中央銀行による利上げと、ロシアによるウクライナ侵攻が長引き、経済活動の重しとなることが予想されます。

日本については、ウィズコロナの経済活動再開を背景に景気の持ち直しは続く一方、海外景気の減速の影響を受け、経済成長は鈍化する可能性があります。

アジア・米国においては、中国ではゼロコロナ政策からの転換を受けて個人消費の回復が見込まれ、化粧品需要は本格的に回復すると予想されます。韓国においては、免税事業における中国との競争激化により苦戦が続く見通しがあります。米国ではインフレは鈍化傾向を示すも、高インフレ・高金利が続くと予想されるため、景気は減速する見通しであります。

リスクカテゴリー	主要リスクの内容	主な取り組み
戦略リスク	<p><u>価格競争</u> ブランド価値の毀損 市場シェアの低下</p>	<p>マーケットニーズ・顧客志向の変化を考慮した商品開発・マーケティング・販売活動を行うとともに、機能的・情緒的な付加価値での差別化により、競合優位性を維持・向上させるべく取り組んでおります。</p>
	<p><u>競合の新規参入</u> 異業種からの参入や競合他社の新たなチャネル進出による市場シェアの低下</p>	<p>お取引先や営業・販売現場からの情報を随時把握するとともに、定期的な消費者調査により、市場の情報をタイムリーに把握することに取り組んでおります。また、積極的に異業種と協業し、外部リソースや技術と連携することで、独自の価値追求にも戦略的に取り組んでおります。</p>
	<p><u>研究開発の遅れ</u> ブランドの市場競争力の低下 イノベーションの減退</p>	<p>先端技術研究所においては、データサイエンスを用いた基礎的・応用的な研究を行うとともに、フランスのリヨンに分室も開設し、最先端の皮膚科学研究に取り組んでおります。また、外部リソースを活用したオープンイノベーションにも積極的に取り組んでおります。</p>
	<p><u>消費者嗜好の変化</u> 消費者ニーズとの乖離によるブランド価値の低下</p>	<p>消費者の情報を適切に入手するための市場調査の定期的な実施と、日本国内の消費者調査に加え、海外進出国における調査も強化しております。またデジタルの積極的な活用による新たな顧客体験を追求しております。</p>
	<p><u>気候変動対応への遅れ</u> 低炭素化社会に対応できないことによる事業収益性の低下</p>	<p>温室効果ガス削減をはじめとした気候変動の緩和に向けた様々な取り組みを積極的に行っております。また「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に基づく気候変動が事業に及ぼす「リスク」と「機会」についての情報開示など、国際的な動きへの対応にも努めております。</p>

リスクカテゴリー	主要リスクの内容	主な取り組み
事業・財務リスク	<p>原材料の価格高騰 原料高騰による利益率の低下</p>	<p>市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、サプライヤー様と良好な関係を保ちながら、必要な原材料や外注生産品を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。さらに、「原価在庫低減推進委員会」の設置により、適切な原価の維持や在庫を確保するための取り組みも行っております。</p>
	<p>原材料の供給途絶 製品の安定的な供給への支障 売上高・利益率への影響 当社の信用の低下</p>	
政治・経済リスク	<p>法的規制の改変・対応 需要変動のリスク 商品の輸出への影響</p>	<p>事業に関連する法規制の情報を日々収集するとともに、製品開発においては、法規制変更に伴う原料規格内容の見直し、代替原料の確保に向け、国内外の情報ネットワークを有効活用し、対応を進めております。</p> <p>海外現地法人・取引先様との連携を高め、各国、各エリアの経済・政治・社会的状況についてタイムリーな情報収集を通じて、必要な対策を講じております。</p>
	<p>海外進出国エリアの政治情勢の急変 需要変動による売上への影響 従業員の安全リスク</p>	
事故・災害リスク	<p>自然災害（地震・噴火・津波など） 生産・物流機能の停止による事業活動の停滞や中断</p>	<p>災害発生や感染症が蔓延した場合、速やかに対策本部を設置し、対応策を協議の上、実行いたします。また、災害時に備え、危機管理マニュアルを作成し、職場安全性の確認及び不具合箇所の是正、代替手段の確保にも努めております。</p>
	<p>強毒性の感染症の蔓延 生産・供給・販売など事業活動の停滞や中断</p>	
人事・労務リスク	<p>優秀な人材の確保 企業競争力の低下</p>	<p>多様な人材が活躍できる環境づくりの取り組みを進めるとともに、採用活動においては、職種別採用の実施による専門人材の獲得や、ビューティーコンサルタント職の処遇制度の改定による優秀な人材の獲得を進めております。</p>
法令違反・賠償リスク	<p>製品事故に関わる問題 重篤な製品事故発生による、お客様からの信用損失と企業ブランド価値の低下</p>	<p>お客様に安全・安心な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでおります。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しております。</p> <p>「コンプライアンス推進委員会」によるコンプライアンスの啓蒙に加え、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき「個人情報管理委員会」を設置するとともに、情報セキュリティの強化により、万全な管理体制の構築に取り組んでおります。また、社内研修を定期的実施し、リスクの共有、防止を徹底しております。</p>
	<p>機密漏洩・個人情報の漏洩 情報の漏洩による信用損失・損害賠償</p>	

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

前連結会計年度より当社及び3月決算であった連結対象会社は決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。この変更に伴い、当社とすべての連結対象会社の決算日が統一され、前連結会計年度においては、当社及び3月決算であった連結対象会社は4月1日から12月31日までの9ヶ月間、12月決算である連結対象会社は1月1日から12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

財政状態及び経営成績の状況

セグメントの名称	2021年12月期		(調整後) 2021年12月期		2022年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	189,082	84.0	217,742	80.9	234,969	81.3	17,226	7.9
コスメタリー事業	34,351	15.3	49,185	18.3	52,234	18.1	3,048	6.2
その他	1,549	0.7	2,064	0.8	1,933	0.7	130	6.3
売上高計	224,983	100.0	268,992	100.0	289,136	100.0	20,144	7.5

区分	2021年12月期		(調整後) 2021年12月期		2022年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	18,852	8.4	15,672	5.8	22,120	7.7	6,448	41.1
経常利益	22,371	9.9	22,050	8.2	28,394	9.8	6,343	28.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,341	5.9	11,135	4.1	18,771	6.5	7,637	68.6

前期比較（調整後増減）は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を遡及適用したと仮定して前年同一期間（2021年1月1日から2021年12月31日）と比較した増減であります。

当期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）における日本経済は、ウィズコロナへの移行が進められ、経済社会活動が正常化しつつあり、景気の緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国においては、中国では新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンおよびその後のゼロコロナ政策にともなう移動制限の影響を受けました。2022年12月にゼロコロナ政策が大幅に緩和されましたが、新型コロナウイルスの感染急拡大により経済活動は大幅に減速しております。それ以外のアジア各国では着実に持ち直しの動きがみられます。米国においては、急速に進行するインフレや金利上昇が逆風となり、前年からは景気減速いたしました。底堅い雇用環境が個人消費を下支えいたしました。

日本の化粧品市場においては、行動制限の緩和による消費活動の再開により、回復基調にあります。

アジアの化粧品市場においては、中国では、ロックダウンの解除後、中国本土および海南島を中心としたトラベルリテールでの需要が回復傾向にあります。それ以外のアジア各国についても、着実に回復しております。米国の化粧品市場は、底堅い個人消費に支えられ順調に成長しております。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しております。2022年度からは「PHASE」：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の段階に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域および顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,581百万円増加し359,600百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,499百万円増加し、84,251百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,081百万円増加し、275,349百万円となりました。

b. 経営成績

当期における当社グループの業績については、中国での断続的なロックダウンの影響に加え、韓国において減収となりましたが、日本の百貨店・専門店チャネルにおけるハイプレステージ、欧米を中心に展開する「タルト」が実績を牽引したことにより、売上高は調整後前期比7.5%増の289,136百万円（為替の影響を除くと2.7%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は43.6%となりました。

利益については、増収に加え、原価率の低減および販管費の抑制によって増加し、営業利益は22,120百万円（調整後前期比41.1%増）、経常利益は為替差益の大幅な増加により28,394百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,771百万円（同68.6%増）となりました。

1) 化粧品事業

化粧品事業においては、ハイプレステージにおいて、「コスメデコルテ」や「アルピオン」が日本で引き続き好調に推移しましたが、中国（トラベルリテール事業を除く）や韓国では苦戦いたしました。それ以外のブランドでは、「ジルスチュアート」、「アディクション」が、日本のメイクアップ市場の需要回復に伴い業績が伸びました。欧米で展開する「タルト」は、SNSでのプロモーションが功を奏し、主力商品や新商品の売上を伸ばしました。プレステージの主力ブランド、「雪肌精」は下期から回復基調にあります。これらの結果、売上高は234,969百万円（調整後前期比7.9%増）、営業利益は25,407百万円（同28.5%増）となりました。

2) コスメタリー事業

コスメタリー事業においては、コーセーコスメポート(株)のヘアケアブランド「ピオリス」が苦戦した一方、同社の「クリアターン」に加え、メイクアップブランドの「ヴィセ」、ヘアケアブランドの「スティーブンノル ニューヨーク」などが好調に推移した結果、売上高は52,234百万円（調整後前期比6.2%増）、営業利益は1,101百万円（同182.0%増）となりました。

3) その他

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は1,933百万円（調整後前期比6.3%減）となりました。営業利益は売上原価率が低下したことにより1,067百万円（同36.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12,187百万円増加し94,063百万円（前期比14.9%増）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,261百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益27,867百万円、非資金費用である減価償却費9,743百万円、棚卸資産の増加3,008百万円、売上債権の増加7,444百万円、退職給付に係る資産の増加3,757百万円、その他の資産の減少1,700百万円、仕入債務の増加2,082百万円及び法人税等の支払い5,646百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,311百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,250百万円及び無形固定資産の取得による支出2,852百万円、定期預金の払戻による純収入1,662百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,313百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額7,416百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	調整後前年同期比(%)
化粧品事業	158	86.4
コスメタリー事業	34	93.2
その他	1	100.4
合計	194	87.6

- (注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 「調整後前年同期比」は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同一の期間に組み替えた「前期同一期間」との比較であります。

b. 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	調整後前年同期比(%)
化粧品事業	234,969	107.9
コスメタリー事業	52,234	106.2
その他	1,933	93.7
合計	289,136	107.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 「調整後前年同期比」は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同一の期間に組み替えた「前期同一期間」との比較であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計上の見積り及び見積りに用いた重要な仮定は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の〔注記事項〕（重要な会計上の見積り）に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の流動比率は361.8%、当座比率は250.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ5.7ポイント、2.7ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ39,581百万円の増加となりました。現金及び預金の増加11,253百万円、受取手形及び売掛金の増加8,240百万円、商品及び製品の増加2,791百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,999百万円、リース資産の増加7,596百万円、投資有価証券の増加2,444百万円、退職給付に係る資産の増加4,826百万円、建物及び構築物の減少1,775百万円、機械装置及び運搬具の減少1,218百万円、工具、器具及び備品の減少894百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,499百万円の増加となりました。電子記録債務の増加2,055百万円、未払金の増加2,416百万円、未払法人税等の増加1,319百万円、未払費用の増加596百万円、短期借入金の増加761百万円、繰延税金負債の増加3,041百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は10,178百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、289,136百万円（調整後前期比7.5%増、20,144百万円増）となりました。

これをセグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ234,969百万円（同7.9%増、17,226百万円増）、52,234百万円（同6.2%増、3,048百万円増）となりました。その他の事業の売上高は1,933百万円（同6.3%減、130百万円減）となりました。

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は、83,620百万円（調整後前期比3.1%増、2,527百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、183,395百万円（同6.5%増、11,168百万円増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高比率は0.6ポイント減少いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、6,273百万円の利益（調整後前期比1.6%減、104百万円減）となりました。当連結会計年度は為替差益4,306百万円（同2.3%増、98百万円増）を計上しております。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、526百万円の損失（調整後前期比51.0%減、548百万円減）となりました。固定資産処分損266百万円を特別損失に計上しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12,187百万円増加し94,063百万円（前年同期比14.9%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当社グループは「VISION 2026」実現に向け、生産設備の新設及び更新、新規市場進出のための投資、デジタルトランスフォーメーション推進への投資などを実施してまいります。それぞれの投資のタイミングにつきましては、資金残高及び資金調達のバランスを検証し、優先順位をつけて実施してまいります。

自己資金による事業運営、設備投資、株式投資、配当などを行っておりますが、金融機関とは28,000百万円のコミットメントラインを締結しており、事業運営上必要な投資などへの資金につきましては、外部調達も可能となっております。

当社グループの財務状況、安定した業績については、金融機関及び金融市場からの評価は高く、自己資金が不足した場合においても外部調達は可能と判断しております。

利益配分につきましては安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績、配当性向などを勘案し、配当金額を決定しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

化粧品市場においては、国内外におけるEコマース売上規模の拡大、交通インフラの発展や、経済成長に伴う所得水準の上昇により、中国をはじめトラベルリテール事業の売上も好調に推移いたしました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドや、雇用・所得環境の悪化の改善、経済回復時期も不透明なため、市場変化に対するタイムリーな対応の成否が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが想定されます。

c. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高営業利益率、総資産事業利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。総資産事業利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）の前連結会計年度、当連結会計年度推移と「VISION 2026」でのそれぞれの目標に対する進捗については、以下のとおりです。

	前連結会計年度	（調整後） 前連結会計年度	当連結会計年度	「VISION 2026」
総資産事業利益率（ROA）	6.1%	5.2%	6.7%	18%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	5.8%	5.1%	7.5%	15%以上
売上高営業利益率	8.4%	5.8%	7.7%	16%以上

当連結会計年度は全て（調整後）前連結会計年度を上回りました。その要因は、経営成績が前連結会計年度を上回ったことによります。当連結会計年度における各重要な経営指標につきましては、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況で述べたとおりであります。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

自己資本当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本(期首期末平均) × 100

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

(化粧品事業)

セグメント資産は、現金及び預金の増加5,003百万円、売掛金及び受取手形の増加8,479百万円、棚卸資産の増加4,599百万円、有形固定資産の増加4,450百万円、無形固定資産の減少146百万円等により、前連結会計年度末に比べ27,124百万円増加の243,672百万円となりました。

(コスメタリー事業)

セグメント資産は、現金及び預金の減少108百万円、棚卸資産の増加974百万円、有形固定資産の増加22百万円等により、前連結会計年度末に比べ771百万円増加の43,911百万円となりました。

(その他)

セグメント資産は、現金及び預金の減少188百万円、売掛金及び受取手形の減少226百万円等により、前連結会計年度末に比べ771百万円減少の3,747百万円となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績につきましては、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績で述べたとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、主に、以下の国内二拠点を中心として研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー製品開発研究所 製品開発研究・管理、海外市場研究、薬事戦略、
サステナビリティ研究、研究戦略・管理

コーセー先端技術研究所 先端技術研究、皮膚科学研究、基盤技術研究、品質保証研究、
IT関連技術開発・管理

当連結会計年度におきましては、さらなる顧客価値創出のための技術開発力と品質保証体制の強化、グローバル化への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
コスメデコルテ リポソーム アドバンスト リペアクリーム	リポソームを配合した高機能クリーム。1兆個(1g中の概算値)のリポソームが角層に作用し、濃密なハリ感、ツヤ、弾力性を具現化。睡眠不足でも3時間多く眠ったような肌に。	化粧品事業
インフィニティ アンリミテッドキー	たっぷりの美容オイルを凝縮した多数のオイルカプセルを配合した、機能と外観審美性に優れた美容液。	化粧品事業
コスメデコルテ アイピー ショット プルリポテント コース コンセントレイト	iPS細胞研究から生まれた美容液の進化商品。日本発のトラネキサム酸(美白)とナイアシンアミド(シワ改善)の有効成分で高機能を具現化。	化粧品事業
ONE BY KOSÉ ダブル ブラックウォッシュャー	肌に直塗りして洗い流すという新しい使い方で、セルフスキンケア感と皮脂除去効果が高い炭配合の洗顔料。	化粧品事業
スティーブンソル アフターカラー シャンプー・トリートメント	ヘアカラー直後の色落ちがしやすい7日間に使用する色落ち防止とダメージ補修に優れたヘアケアアイテム。自社オリジナルのポリクオタニウム-104を配合して機能性を具現化。	コスメタリー事業
サンカット プロディフェンス オールインワンUV ムース	ジェルよりもふんわり軽い使用感で紫外線をしっかりカットしながら透明感を演出するムースタイプの日やけ止め。	コスメタリー事業

メイクアップ製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
コスメデコルテ ゼン ウェア フルイド	素肌の美しさを際立たせ、自然な仕上がりが続くリキッドファンデーション。粉体分散技術を用いて墨のようになめらかで肌にとけこむ使用感を叶えると共に、高いカバー力とラスティング効果(化粧もち)の両立を実現。	化粧品事業
アディクション スキンプロテクター カラーコントロール	美容液をたっぷり配合したみずみずしい日やけ止めカラープライマー。SPFとみずみずしい使用感を両立し、素肌感を叶える品質を具現化。	化粧品事業
エスプリーク アクアリー スキンウェア	マイクロメッシュを通してクリームファンデーションがみずみずしい美容液ファンデーションに変化。なめらかに薄膜で均一に仕上がるファンデーションを開発。	化粧品事業
ヴィセ エッセンス リップブランパー	マスク着用習慣でますます顧客ニーズが高まっているリップケアアイテムとして、保湿感に加えジンジン感と清涼感の絶妙なバランスによる心地よい効果感とブランパー効果を併せ持つ多機能リップエッセンスを開発。	コスメタリー事業
アディクション ザ アイシャドウパレット	パール剤や顔料を厳選しながら、発色と化粧持続性の良い新たなベースを開発。肌に溶け込む上質な質感と絶妙な色との組み合わせによるブランドを象徴するセットアイシャドウを実現。	化粧品事業

基礎研究分野では様々な研究を進めております。肌の色むら原因を明らかにする研究を通じて、表皮細胞の横方向への分裂がメラニンを過剰に含む細胞の重層化を誘発し、シミ形成に関与していることを発見いたしました。新たな取組みとしてグラッドストーン研究所へ研究員を派遣し、老化メカニズムの解明を進め、皮膚の若返りを目指す研究にも着手しております。またマイクロバイーム（細菌叢）と皮膚状態の関係性を網羅的に解析し、皮膚マイクロバイームの多様性（複数の常在菌が共存している状態）と肌老化との関係を明らかにする研究なども進めております。

一方でデジタル技術を駆使した先端的な研究にも取り組んでおります。新しいプロジェクションマッピング技術を化粧品分野へ応用し、動きのある顔上でも実際に化粧をしているような自然な仕上がりを実現できる没入感のあるメイクシミュレーターの開発に成功いたしました。これら研究成果は様々な分野の学会にて発表・投稿を実施しており、優秀賞などを受賞しております。今後、これらの基礎研究から得られる成果を、新製品の開発や顧客満足に繋がるコンサルティングツールなどに随時応用していく予定であります。また、ウェルビーイング領域やサステナビリティ推進に向けた研究も、今後強化していく方針であります。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は6,092百万円であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業4,962百万円、コスメタリー事業670百万円、その他の事業60百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は399百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新を実施いたしました。

設備投資額のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
化粧品事業	4,907
コスメタリー事業	1,227
その他	126
計	6,260
調整額(注)	587
合計	6,847

(注) 調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難でありますので、設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,555	1,025	3,147 (106)	141	5,869	22 [10]	全社
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	5,837	1,403	1,345 (99)	268	8,855	- [-]	全社
コーセー研究所 (東京都北区)	基礎・応用 研究	研究開発 設備	3,307	41	879 (5)	276	4,504	208 [28]	全社
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	837	37	- (-)	807	1,682	438 [186]	全社
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	85	-	- (-)	30	115	- [-]	全社
コーセー王子研修 センター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	851	0	303 (2)	6	1,161	- [-]	全社
その他		その他 設備	2,300	1	5,559 (205)	778	8,638	134 [58]	全社

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
(株)アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	11,281	2,342	4,322 (135)	374	1,655	19,975	2,393 [1,023]	化粧品
コーセー化粧品 販売(株)	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	112	-	283 (0)	-	633	1,028	3,832 [1,393]	全社

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
台湾高絲股份 有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	185	32	412 (7)	264	894	2 [364]	化粧品

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 提出会社には貸与資産20,259百万円が含まれております。
なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与328百万円であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。
設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	60,592,541	60,592,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年4月1日 (注)	5,508	60,592		4,848		6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	24	154	531	21	12,682	13,447	
所有株式数（単元）	-	104,283	3,000	34,891	150,448	90	312,311	605,023	90,241
所有株式数の割合（%）	-	17.24	0.49	5.77	24.87	0.01	51.62	100.00	

(注) 1. 自己株式3,538,707株は、「個人その他」に35,387単元、「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
小林 一俊	東京都港区	6,457	11.32
小林 孝雄	東京都港区	6,398	11.22
小林 正典	東京都千代田区	6,273	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,650	9.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,142	3.75
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	1,527	2.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	1,330	2.33
公益財団法人コーセーコスメトロジー研究財団	東京都中央区八重洲1丁目5-17	1,279	2.24
小林 保清	東京都品川区	1,253	2.20
計		34,241	60.02

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,538千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.84%）を所有しております。

2. 2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が、2022年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	5,224	8.62
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	154	0.26
計	5,378	8.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,538,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,963,600	569,636	
単元未満株式	普通株式 90,241		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,636	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,538,700	-	3,538,700	5.84
計		3,538,700	-	3,538,700	5.84

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	231	3,040
当期間における取得自己株式	20	305

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	4,196	10,766		
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)				
保有自己株式数	3,538,707		3,538,727	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における「その他」は譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当70円といたしました。2022年9月9日付で、1株につき70円の中間配当を実施しておりますので、年間配当は140円になります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年8月10日 取締役会決議	3,993	70
2023年3月30日 定時株主総会決議	3,993	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

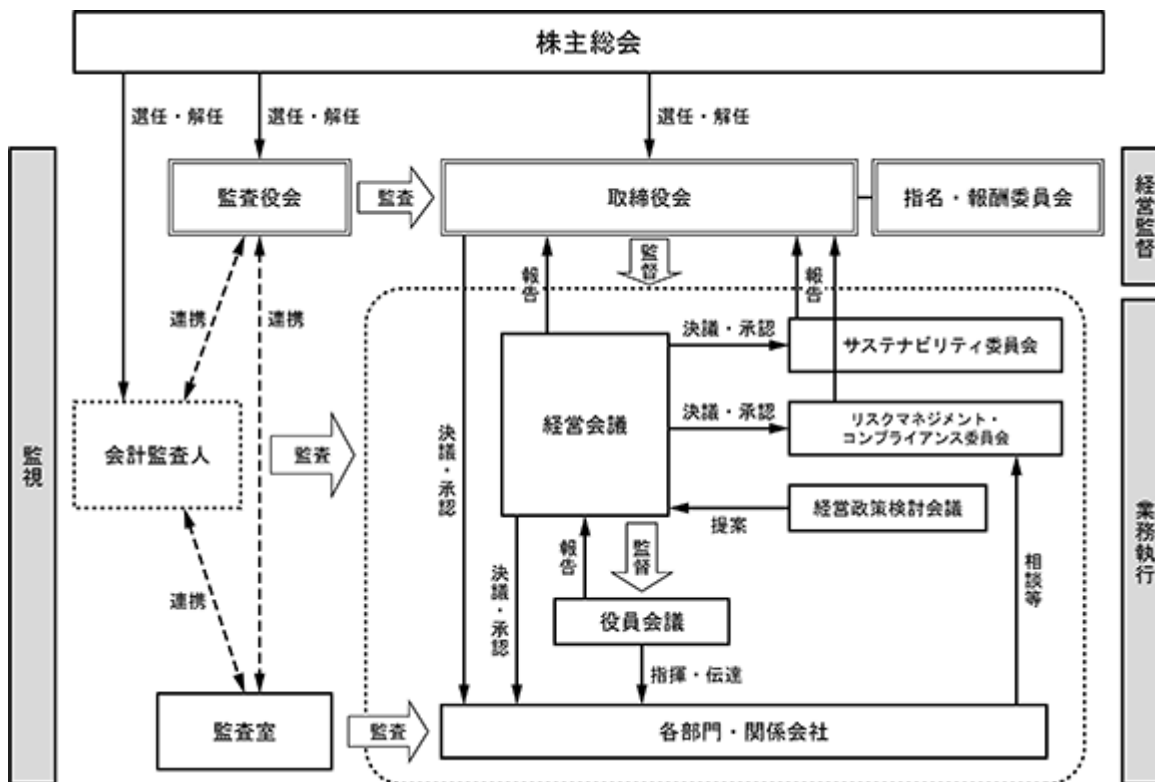
当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続に当たりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役社長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定並びに取締役の職務の執行の監督を行います。

氏名	役職	備考
小林 一俊	代表取締役社長	議長
小林 孝雄	専務取締役	
小林 正典	常務取締役	
澁澤 宏一	常務取締役	
小林 勇介	取締役	
望月 慎一	取締役	
堀田 昌宏	取締役	
小椋 敦子	取締役	
菊間 千乃	取締役(社外)	
湯浅 紀佳	取締役(社外)	
前田 裕子	取締役(社外)	
須藤 実和	取締役(社外)	
田部 信二	常勤監査役	
小名木 稔	常勤監査役	
深山 徹	監査役(社外)	
小林 久美	監査役(社外)	

(監査役会)

監査役会は、監査役監査の実効性確保を目的に、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行います。

氏名	役職	備考
田部 信二	常勤監査役	議長
小名木 稔	常勤監査役	
深山 徹	監査役(社外)	
小林 久美	監査役(社外)	

(指名・報酬委員会)

指名・報酬委員会は、取締役、監査役及び執行役員への指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、社長による取締役会への「指名・報酬等に関する提案」を審議いたします。

氏名	役職	備考
小林 一俊	代表取締役社長	
澁澤 宏一	常務取締役	
菊間 千乃	取締役(社外)	議長
湯浅 紀佳	取締役(社外)	
前田 裕子	取締役(社外)	
須藤 実和	取締役(社外)	
深山 徹	監査役(社外)	
小林 久美	監査役(社外)	

□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は12名、執行役員は10名であります。

八 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

法令、定款及び「取締役会規程」その他「稟議規程」等に従い、定期的又は、必要に応じて取締役会を開催し、取締役の職務執行を相互に監督しております。取締役は取締役会の決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。監査室は「内部監査規程」に基づき、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、内部監査結果に関して、社長及び監査役へ報告しております。当社における「コンプライアンス」とは、法令遵守のみならず、「正しきことに従う心」をもって社会的倫理に則った行動をとることをいいます。コンプライアンス推進体制及び活動は、「リスクマネジメント・コンプライアンス規程」に基づくものとし、その活動内容は、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」によって、定期的に取締役会に報告されております。「コンプライアンス推進委員会」は取締役及び使用人に対する研修などの啓発活動を行っております。内部通報窓口として社内窓口に加え社外窓口を設置し、取締役及び使用人からの報告・相談に対応する体制を整備しております。

株主総会議事録、取締役会議事録及び稟議書等の業務執行の意思決定に係る重要な情報を、法令及び社内規程に定めるところにより、適切に保存・管理し、取締役及び監査役はいつでもこれを閲覧できることとしております。会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い、適時かつ適切に開示しております。

当社の持続的発展を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、品質問題、情報セキュリティ問題、市場問題、災害発生、その他の様々なリスクに対処すべく、リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスクマネジメント・コンプライアンス規程」を定めております。この規程に則り、個々のリスクに対する管理責任者を任命し、リスク管理体制の整備を推進しております。リスク管理を統括する「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置し、その審議・活動の内容は定期的に取締役会に報告されております。「リスクマネジメント推進委員会」はリスク管理方針の策定、リスク対応状況の点検・フォロー、リスクが顕在化した時の対応協議など、リスク管理体制の充実に努めております。危機管理に関する規程「危機管理規程」を定め、重大なリスクが顕在化した場合に被害を最小限に抑制するために迅速かつ適切に対処できる体制を構築しております。

各取締役の管掌範囲・権限・責任の明確化を図るとともに、独立性のある社外役員による監視・監督により取締役による適正かつ効率的なグループ経営を実現することとしております。取締役会は「取締役会規程」に付議事項・報告すべき重要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図っております。また、業務執行の意思決定の効率化のための経営会議を設置しております。執行役員制度を採用し、迅速な職務の執行を図っております。

関係会社を統括主管する責任者を定めるとともに、関係会社に対して原則として当社から取締役及び監査役を派遣し、グループ全体のガバナンス強化を図り、経営のモニタリングを行っております。関係会社を統括主管する責任者は、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社に経営状況、財務状況、その他経営上の重要事項を報告させております。関係会社の業務活動全般も監査室による内部監査の対象とし、監査室は「内部監査規程」に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性などにつき、定期的に内部監査を実施しております。

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の趣旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告しております。また、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずることとしております。

その整備状況並びに運用状況については、監査室及び監査役によりモニタリング・検証されております。

二 監査役への報告に関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び執行役員は、定期的に職務執行状況を監査役に報告しております。また、役職者は、当社及びグループ内の各関係会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告することとなっております。使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実などを直接報告することができる体制を整備しております。

当社が制定するコンプライアンス及び内部通報に関する運用マニュアルに基づき、当社グループの取締役及び使用人が上述の報告を行ったときは、当該報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わないこととしております。また、当該報告者に関する情報及び報告内容は、厳重な管理を行うこととしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査室は監査役と各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等について、定期的な情報交換及び連携を図っております。

ホ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、本社総務部が統括部門となり、警察及び弁護士等の外部専門機関と連携を取りながら、組織的に対応することとしております。また、当社及び関係会社においては、必要に応じて取引先の事前の審査を行い、取引契約書の中に反社会的勢力排除条項を設けることとしております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の締結

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を損害賠償責任の限度額として責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人とし、当該保険契約の内容の概要は、被保険者が役員等としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的な違法行為等に起因する損害等は対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性6名 (役員のうち女性の比率37.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小林 一俊	1962年 8月 8日生	1986年 4月 当社入社 1991年 3月 取締役 1995年 3月 常務取締役 2004年 6月 代表取締役副社長 2007年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 8	6,457
専務取締役	小林 孝雄	1965年 4月 6日生	1993年 4月 当社入社 1998年 6月 取締役 2005年 3月 国際副本部長 2006年 6月 コーセーコスメポート株式会社代表取締役社長(現任) 2013年 6月 当社常務取締役 2014年 6月 専務取締役(現任)	(注) 8	6,398
常務取締役	小林 正典	1973年 4月19日生	2004年 3月 当社入社 2011年 3月 執行役員 2013年 6月 取締役 2017年 6月 常務取締役(現任)	(注) 8	6,273
常務取締役	澁澤 宏一	1960年10月31日生	1984年 4月 当社入社 2010年 6月 コーセー化粧品販売株式会社監査役(現任) 2011年 3月 当社執行役員 2011年 6月 コーセーコスメポート株式会社監査役(現任) 2013年 6月 当社取締役 2018年 6月 常務取締役(現任)	(注) 8	2
取締役	小林 勇介	1970年12月24日生	2000年 4月 株式会社アルビオン入社 2005年 9月 株式会社アルビオン執行役員 2006年 9月 同社取締役 2014年 6月 当社取締役(現任) 2017年 4月 株式会社アルビオン常務取締役 2022年 3月 同社専務取締役(現任)	(注) 8	313
取締役	望月 慎一	1961年11月23日生	1985年 4月 株式会社三菱銀行入行 2008年 9月 株式会社三菱東京UFJ銀行プロジェクト環境室長 2011年 6月 同行CIB審査部長 2015年11月 当社入社、国際事業部長 2016年 3月 国際事業部国際事業管理部長 2018年 3月 執行役員経理部長 2020年 3月 上席執行役員経理部長 2021年 6月 取締役経理部長(現任)	(注) 8	0
取締役	堀田 昌宏	1962年 4月27日生	1986年 4月 当社入社 2012年 3月 国際事業部海外商品部長 2013年 3月 国際事業部国際事業運営部長 2017年 3月 高絲化粧品有限公司 総経理 2019年 3月 当社執行役員商品開発部長兼美容開発部長 2020年 3月 執行役員マーケティング本部副本部長兼商品開発部長 2021年 3月 執行役員商品開発部長 2021年 6月 取締役商品開発部長(現任)	(注) 8	0
取締役	小椋 敦子	1965年 8月26日生	1988年 4月 当社入社 2015年 3月 当社情報統括部長 2019年 3月 当社執行役員情報統括部長 2021年 3月 当社執行役員研究所長兼先端技術研究室長 2023年 3月 取締役研究所長(現任)	(注) 8	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊間 千乃	1972年3月5日生	<p>1995年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2011年12月 弁護士登録 2011年12月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所 2018年6月 当社取締役(現任) 2020年5月 タキヒヨー株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 アルコニックス株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社キッツ社外取締役(現任) 2022年1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 弁護士法人松尾総合法律事務所 代表社員弁護士 タキヒヨー株式会社社外取締役(監査等委員) アルコニックス株式会社社外取締役 株式会社キッツ社外取締役</p>	(注)8	
取締役	湯浅 紀佳	1974年8月18日生	<p>2003年9月 弁護士登録 2011年8月 ニューヨーク州弁護士登録 2017年9月 早稲田大学ロースクール講師(現任) 2019年1月 三浦法律事務所パートナー(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 東京エレクトロン デバイス株式会社社外監査役(現任) 2021年6月 セントケア・ホールディング株式会社社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 三浦法律事務所パートナー弁護士 東京エレクトロン デバイス株式会社社外監査役 セントケア・ホールディング株式会社社外取締役</p>	(注)8	
取締役	前田 裕子	1960年7月26日生	<p>1984年4月 株式会社ブリヂストン入社 2003年9月 国立大学法人東京医科歯科大学知的財産本部技術移転センター長・知財マネージャー 2009年10月 (兼)東京医科歯科大学客員教授 2011年10月 (兼)京都府立医科大学特任教授 2013年5月 株式会社ブリヂストン執行役員 2014年4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構監事 2017年1月 株式会社セルバンク取締役(現任) 2019年3月 中外製薬株式会社社外監査役 2020年6月 当社取締役(現任) 2020年10月 九州大学理事(現任) 2021年6月 旭化成株式会社社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社セルバンク取締役 九州大学理事 旭化成株式会社社外取締役</p>	(注)8	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	須藤 実和	1963年8月17日生	1988年4月 株式会社博報堂入社 1991年10月 アーサー・アンダーセン入所 1995年4月 公認会計士登録 1996年10月 シュローダー・ピーティーヴィ・パートナーズ株式会社入社 2001年1月 ベイン・アンド・カンパニーパートナー 2006年4月 株式会社プラネットプラン代表取締役(現任) 2017年6月 公益財団法人日本バレーボール協会理事(現任) 2019年4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) 2020年3月 株式会社アシックス社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 株式会社カチタス社外取締役(現任) 2021年6月 公益財団法人日本オリンピック委員会理事(現任) 2023年3月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社プラネットプラン代表取締役 株式会社アシックス社外取締役(監査等委員) 株式会社カチタス社外取締役	(注)8	
常勤監査役	田部 信二	1961年11月24日生	1984年4月 当社入社 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注)9	
常勤監査役	小名木 稔	1964年2月2日生	1986年4月 当社入社 2023年3月 常勤監査役(現任)	(注)10	0
監査役	深山 徹	1964年2月26日生	1998年4月 弁護士登録 2006年10月 深山法律事務所設立(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) 2020年8月 小津産業株式会社社外監査役(現任) 2022年6月 リコーリース株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 深山法律事務所 代表弁護士 小津産業株式会社社外監査役 リコーリース株式会社社外取締役(監査等委員)	(注)10	
監査役	小林 久美	1979年11月2日生	2006年3月 公認会計士登録 2006年9月 G C A株式会社入社 2016年3月 櫻井・小林公認会計士事務所パートナー(現任) 2017年4月 Tokyo Athletes Office株式会社代表取締役(現任) 2019年6月 株式会社スボカチ取締役(現任) 2020年6月 当社監査役(現任) 2022年3月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ監事(現任) 2022年6月 オイシックス・ラ・大地株式会社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 櫻井・小林公認会計士事務所パートナー Tokyo Athletes Office株式会社代表取締役 株式会社スボカチ取締役 オイシックス・ラ・大地株式会社社外監査役	(注)9	
計					19,448

- (注) 1. 取締役菊間千乃、湯浅紀佳、前田裕子及び須藤実和の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役深山徹及び小林久美の両氏は社外監査役であります。
3. 専務取締役小林孝雄及び常務取締役小林正典の両氏は取締役社長小林一俊の弟であります。
4. 取締役小椋敦子氏の戸籍上の氏名は伊藤敦子であります。
5. 取締役菊間千乃氏の戸籍上の氏名は吉田千乃であります。
6. 取締役湯浅紀佳氏の戸籍上の氏名は國井紀佳であります。
7. 監査役小林久美氏の戸籍上の氏名は野尻久美であります。
8. 取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 監査役田部信二及び小林久美の両氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

10. 監査役小名木稔及び深山徹の両氏の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
11. 当社は、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名及び主な担当は次のとおりであります。

上席執行役員	藤原 功	コーセー化粧品販売株式会社代表取締役社長
執行役員	原谷 美典	経営企画部長
執行役員	松原 徹	マーケティング戦略部長、欧米エリア関係会社担当
執行役員	宮田 康弘	アジア事業部長、アジアエリア関係会社担当
執行役員	石田 一弘	生産部長、コーセーインダストリーズ株式会社代表取締役
執行役員	宮川 修	購買部長、SCM統括部担当
執行役員	牧島 伸彦	DECORTÉ事業部長
執行役員	鎌田 昌人	コーセー化粧品販売株式会社専務取締役、営業管理部長
執行役員	小宮 千英	美容開発部長
執行役員	田中 慎二	戦略ブランド事業部長

社外役員の状況

当社は、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役は取締役の業務執行に対する助言及び各取締役の監視・監督機能を果たしており、また社外監査役は弁護士及び公認会計士としての専門的な見地から取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしております。なお、当社は独立性に関する方針は定めておりませんが、社外取締役、社外監査役ともに一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしております。

また、当社との間で人的、資本的その他の特別な利害関係を有しておらず、当社からの独立性は充分保持されていると判断しております。

社外取締役菊間千乃氏は、重要な兼職先として弁護士法人松尾綜合法律事務所の代表社員弁護士、タキヒヨー株式会社の社外取締役（監査等委員）、アルコニックス株式会社の社外取締役及び株式会社キッツの社外取締役であります。当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役湯浅紀佳氏は、重要な兼職先として三浦法律事務所のパートナー弁護士、東京エレクトロン デバイス株式会社の社外監査役及びセントケア・ホールディング株式会社の社外取締役であります。当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役前田裕子氏は、重要な兼職先として株式会社セルバンクの取締役、旭化成株式会社の社外取締役及び九州大学理事であります。当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役須藤実和氏は、重要な兼職先として株式会社ブラネットプランの代表取締役、株式会社アシックス社外取締役（監査等委員）及び株式会社カチタスの社外取締役であります。当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役深山徹氏は、重要な兼職先として深山法律事務所の代表弁護士、小津産業株式会社の社外監査役及びリコーリース株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役小林久美氏は、重要な兼職先として櫻井・小林公認会計士事務所パートナー、Tokyo Athletes Office株式会社の代表取締役、株式会社スポカチの取締役及びオイシックス・ラ・大地株式会社の社外監査役であります。当社との間には人的、資本的その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の会計監査人との連携については、1年間の会計監査計画に関する報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算ごとのレビュー結果の報告及び内部統制の監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

また、監査室との連携については、監査室より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査室が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の写しの常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。非常勤監査役2名は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしている社外監査役であります。なお、社外監査役である小林久美氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し、議事運営及び決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。当事業年度における取締役会への監査役の出席率は100%でありました。その他、主に常勤監査役が、経営会議、リスクマネジメント推進委員会等の社内の重要会議又は委員会に出席しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催し、1回当たりの所要時間は約1時間でありました。また、監査役の出席率は100%でありました。年間を通じ、次のような決議・審議、報告がなされました。

決議・審議	26件	決算の方針及び手続に関する確認、監査役会監査方針・監査計画、会計監査人の評価及び再任適否、監査報告書案、特定監査役の選定等
協議	2件	第81期監査役報酬の件、第82期監査役会日程等
報告	90件	監査役月次活動状況、社内決裁内容確認、関係会社取締役会報告等

監査役会は、当事業年度は主として1) 内部統制システムに係る監査、2) 関係会社における業務の適正を確保するための体制の監査の充実を重点監査項目として取組みました。この重点監査目標の取組みとして、監査役会を補完し、各監査役間の監査活動その他の情報共有を図るため国内関係会社監査役連絡会を四半期に1回開催しております(当事業年度は4回の開催)。また、決算期変更後の会計手続きの進捗状況の監視を主な目的とし、海外関係会社とのヒアリングを通じ、決算に向けた確認事項等の共有を行いました。

なお、監査役と会計監査人との連携については、1年間の監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

内部監査の状況

業務執行部門から独立した組織である監査室(本報告書提出日現在11名体制)は、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査室による改善状況の確認も行われております。会計監査人とは、内部統制及び監査の重点項目について、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称、継続監査期間、業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成

会計監査人につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。

継続監査期間は、29年であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士12名、公認会計士試験合格者等11名及びその他12名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 伸啓	EY新日本有限責任監査法人
	田中 計士	

ロ 監査公認会計士等を選定した理由

当社監査役会は会計監査人の選任の手續を設定しており、以下に掲げる事項その他必要と認められる情報及び「会計監査人の評価基準及び選任基準」による評価に基づき監査公認会計士等を選定しております。

- ・ 監査法人の概要
- ・ 欠格事由の有無
- ・ 会計監査人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項
- ・ 監査法人における社員ローテーションや交代時の引継ぎ等の体制
- ・ 監査法人の内部管理体制
- ・ 監査報酬の水準及び非監査報酬がある場合はその内容、水準

上記事項等について監査公認会計士等から説明を受け、社内関係部門との意見交換を行い、EY新日本有限責任監査法人が適正であると判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ハ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は「会計監査人の評価基準及び選任基準」を設定しており、各連結会計年度における会計監査人の業務について基準に沿って評価しております。評価の結果各項目において監査公認会計士等は、当社が設定した基準を満たしております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74		82	
連結子会社	13		15	
計	88		98	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		
連結子会社	112	31	103	23
計	112	34	103	23

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、税務コンサルタント業務等に基づく対価を支払ったものであります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、税務コンサルタント業務等に基づく対価を支払ったものであります。

八 その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、有効性と効率性を前提に監査計画の監査日数と内容を監査公認会計士等と協議し、監査公認会計士等が必要な監査を十分に行うことができる報酬となっているか検証し、監査役の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が監査報酬に同意した理由

監査公認会計士等への監査報酬は、監査日数の計画が有効性と効率性を前提に妥当な内容となっているか、必要な監査を十分に行うことができるか、監査公認会計士等の業務に対する評価等を総合的に検討した結果、適正なものであると判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当事業年度における役員の報酬等の決定方針は以下のとおりであります。

イ 役員報酬の基本方針

当社の取締役、監査役の報酬（以下、「役員報酬」という。）は、中長期的な企業価値の向上を実現するべく、その基本方針を以下の観点から具体化し、設計・運用しております。

- ・当社グループの、グローバルかつボーダレスな成長の実現を可能とする報酬制度であること
- ・優秀な人材を登用・確保できる、適正な競争力を有する報酬水準であること
- ・独立性・客観性・透明性の高い報酬制度とし、お取引先、お客様、株主、従業員等のステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であること

ロ 報酬水準

役員報酬の水準は、当社の経営環境を考慮し、かつ、同業他社や同規模の主要企業の報酬水準を外部データベース等も用いて調査・分析した上で、適正な水準となるよう決定しております。

また、取締役の報酬等の総額は、2007年6月28日開催の当社第65期定時株主総会において、年額1,800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。）として、ご承認をいただいております。

八 報酬構成

a . 取締役（社外取締役を除く。）

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、短期・中期・長期に経営目標を達成し、企業価値の持続的な向上に対する動機付けを図るため、役割に応じた「基本報酬」と、会社業績や株価等に応じた「業績連動報酬」により構成されております。

さらに、「業績連動報酬」は「賞与」と「株式報酬」により構成されております。

なお、「株式報酬」は、2020年度より新たに特定譲渡制限付株式の仕組みを利用して、各対象者に当社株式等を交付する制度としております。具体的には、対象者に対して譲渡制限期間等の定めに従って当社普通株式を毎年交付し、退任時に譲渡制限を解除するものであります。

また、取締役の報酬等には使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

1) 報酬項目の概要

<基本報酬>

職責の大きさや役割に応じて役位ごとに金額を決定し、月額固定報酬として毎月支給いたします。

<賞与>

単年度の会社業績向上に対するインセンティブとして支給いたします。

評価指標は連結売上高、連結営業利益の他、事業領域別の売上高及び営業利益等とし、当該指標を選択した理由は、当社中長期計画において重要経営指標として掲げているためであります。各指標の単年度の目標額に対する達成度に応じて、基準額の0%～200%の範囲で変動いたします。

売上高にかかる指標と営業利益にかかる指標の評価割合は、概ね以下のとおりであります。

指標	評価割合
売上高に係る指標	50%
営業利益に係る指標	50%

各取締役の個別に管掌する事業領域については、当該事業領域の評価のウエイトを高く設定することで、管掌する事業領域における責任を果たせるような報酬体系としております。

<株式報酬>

株式数固定の譲渡制限期間等のために服する当社普通株式を毎年交付し、退任時に譲渡制限を解除いたします。

評価指標は当社の株価とし、当該指標を選択した理由は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めること、及び株主の皆様との一層の利害共有を進めるためであります。

なお、指標が株価であることから、目標は設定しておりません。

2) 報酬構成比率

代表取締役社長における、報酬構成比率は以下のとおりであります。

報酬の種類	構成比率
基本報酬	65%
賞与	25%
株式報酬	10%

社長以外の役位においては、役位が上がるごとに基本報酬の割合を減らし、賞与と株式報酬の割合を増やす方針としております。

今後、中長期かつ持続的な成長のために、株式報酬を中心に、報酬構成比率を定期的に見直す予定であります。

b. 社外取締役

独立した立場から経営の監督機能を担うことから、社外取締役の報酬は固定報酬である「基本報酬」のみで構成され、業績により変動する賞与及び株式報酬は支給されません。

c. 監査役

監査役に対する報酬については、その職務等に鑑み固定報酬である「基本報酬」のみとし、賞与及び株式報酬は支給されません。各監査役の基本報酬の額は、職務の内容・量・難易度や責任の程度等を総合的に勘案し、監査役の協議により決定いたします。

二 決定プロセス

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

役員の報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとしております。

各取締役に対する配分は、役員報酬制度の客観性・透明性を確保するために、社外役員を中心とした指名・報酬委員会で適正性・妥当性等について審議した上、その審議結果を前提として、取締役会で最終的な決定を代表取締役社長に再一任する旨を決議しております。

代表取締役の決定権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個別に管掌する事業領域の業績を踏まえた賞与の額及び株式報酬の額の決定であり、これらの内容を決定する権限を代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているためであります。

また、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬等には使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。取締役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第65期定時株主総会において、年額1,800百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の報酬等の額は同株主総会において120百万円以内と決議いただいております。同株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

なお、2020年6月26日開催の第78期定時株主総会において、取締役の報酬限度額の枠内で、取締役（社外取締役を除く）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は10万株を上限と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、7名であります。

当事業年度における当該業績連動報酬に係る連結売上目標額は293,000百万円で実績は289,136百万円、目標達成率は98.7%で連結営業利益の目標額は22,000百万円で実績は22,120百万円となり、目標達成率は100.5%であります。

役員の報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとしております。

その配分は、客観性・透明性を確保するために2022年3月14日開催の社外役員を中心とした指名・報酬委員会でその妥当性について審議の上、2022年3月30日開催の取締役会でその決定を代表取締役社長に再一任する旨を決議しております。また、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

対象となる役員の員数は有価証券報告書提出日現在、取締役は12人、監査役は4人であります。

なお、当社では役員退職慰労金制度を廃止することを、2020年5月25日開催の当社取締役会において決議いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	411	323	88	-	46	6
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46	-	-	-	2
社外役員	55	55	-	-	-	5

(注) 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬46百万円であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	左記のうち、 非金銭報酬等	
小林 一俊	取締役	提出会社	205	54	-	25	259

(注) 小林 一俊(取締役・提出会社)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬25百万円であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、購入株式の配当を受けることを目的とするものを純投資株式とし、そうでないものをそれ以外の目的の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針については、投資目的以外に発行会社との企業連携や事業シナジーを見込める場合に保有することを原則とし、それ以外については縮減することとしております。経済合理性を検証する方法については、当社の資本コストをベースに実際のリターンや取引状況を踏まえ、保有の可否を判断しております。

上記の基準をもとに2022年11月2日の取締役会において売却の検討を行った結果、4銘柄について保有に伴う便益が資本コストを下回りましたが、当事業の円滑な遂行、中長期的な取引関係などを総合的に検証した結果、1銘柄を売却予定（期末時点では未売却）とし、その他の銘柄については保有継続することといたしました。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	163
非上場株式以外の株式	11	3,212

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	3	4	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため保有しており、各社の取引先持株会の買付により増加 (ウエルシアホールディングス(株)・三越伊勢丹ホールディングス(株)・イオン(株))

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	215,600	215,600	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	1,422	918		
ゼリア新薬工業(株)	468,600	468,600	当社グループの商品販売における取組関係の強化のため	有
	1,060	921		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	500,000	500,000	当社グループの金融取引等の業務のより円滑な推進のため	無
	444	312		
ツルハホールディングス(株)	9,800	9,800	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	99	108		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	44,425	42,405	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため 取引先持株会の買付により増加	無
	63	36		
ウエルシアグループ(株)	10,865	10,358	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため 取引先持株会の買付により増加	有
	33	37		
イオン(株)	11,348	10,986	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため 取引先持株会の買付により増加	無
	31	29		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,494	5,494	当社グループの金融取引等の業務のより円滑な推進のため	有
	23	19		
(株)コスモス薬品	1,000	1,000	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	13	16		
(株)あらた	3,115	3,115	当社グループの商品販売等の業務をより円滑に推進するため	無
	13	13		
アステナホールディングス(株)	14,641	14,641	当社グループの原材料仕入の業務をより円滑に推進するため	無
	6	7		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当社の資本コストをベースに取引状況を確認しながら、取締役会において検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ミルボン	1,328,000	1,328,000	当社グループとの資本業務提携関係の強化のため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。	有
	7,596	7,569		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、当社の資本コストをベースに取引状況を確認しながら、取締役会において検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	9	7	9
非上場株式以外の株式	7	21	7	22

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	(注) -
非上場株式以外の株式	-	-	14

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりませ
ん。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社は、2021年6月29日開催の第79期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,281	116,535
受取手形及び売掛金	4 44,211	4 52,451
商品及び製品	34,374	37,165
仕掛品	2,310	2,853
原材料及び貯蔵品	27,059	29,058
その他	4,243	7,080
貸倒引当金	156	664
流動資産合計	217,324	244,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,620	52,458
減価償却累計額	24,429	26,042
建物及び構築物（純額）	28,191	26,415
機械装置及び運搬具	21,902	22,161
減価償却累計額	15,749	17,226
機械装置及び運搬具（純額）	6,152	4,934
工具、器具及び備品	45,211	45,920
減価償却累計額	38,062	39,666
工具、器具及び備品（純額）	7,148	6,254
土地	17,393	17,363
リース資産	2,235	10,431
減価償却累計額	1,699	2,299
リース資産（純額）	535	8,132
建設仮勘定	132	824
有形固定資産合計	59,554	63,923
無形固定資産		
ソフトウェア	4,293	4,619
のれん	4,615	4,356
その他	5,357	5,474
無形固定資産合計	14,266	14,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,534	1 17,979
退職給付に係る資産	5,470	10,296
繰延税金資産	3,863	4,524
その他	4,515	4,560
貸倒引当金	509	616
投資その他の資産合計	28,874	36,745
固定資産合計	102,694	115,119
資産合計	320,018	359,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,450	7,913
電子記録債務	3 16,327	3 18,383
短期借入金	600	1,361
リース債務	177	828
未払金	13,455	15,872
未払費用	10,323	10,919
未払法人税等	1,968	3,287
未払消費税等	1,022	1,476
返金負債	5,077	5,533
その他	5 2,734	5 2,004
流動負債合計	59,136	67,580
固定負債		
リース債務	639	7,793
繰延税金負債	1,374	4,416
その他	4,600	4,462
固定負債合計	6,614	16,671
負債合計	65,751	84,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	26	62
利益剰余金	228,791	240,147
自己株式	9,090	9,082
株主資本合計	224,576	235,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830	6,766
為替換算調整勘定	4,389	10,770
退職給付に係る調整累計額	3,561	5,480
その他の包括利益累計額合計	13,781	23,017
非支配株主持分	15,909	16,356
純資産合計	254,267	275,349
負債純資産合計	320,018	359,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
売上高	1	224,983	1	289,136
売上原価		68,078		83,620
売上総利益		156,905		205,515
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		18,531		25,767
販売促進費		33,697		44,167
運賃及び荷造費		13,190		17,414
給料及び手当		38,558		49,163
退職給付費用		396		352
法定福利費		5,929		7,741
減価償却費		3,793		4,916
その他		23,955		33,871
販売費及び一般管理費合計	2	138,052	2	183,395
営業利益		18,852		22,120
営業外収益				
受取利息		155		580
受取配当金		250		212
還付消費税等		254		501
投資事業組合運用益		657		-
為替差益		1,341		4,306
助成金収入		715		363
雑収入		392		709
営業外収益合計		3,767		6,673
営業外費用				
支払利息		12		60
貸倒引当金繰入額		180		105
投資事業組合運用損		-		114
雑損失		55		119
営業外費用合計		249		399
経常利益		22,371		28,394
特別利益				
固定資産売却益	3	3	3	126
投資有価証券売却益		90		-
特別利益合計		94		126
特別損失				
固定資産処分損	4	355	4	266
投資有価証券評価損		74		25
関係会社株式評価損		41		25
減損損失		75		171
事業整理損		48		-
割増退職金	5	534	5	164
特別損失合計		1,130		652
税金等調整前当期純利益		21,335		27,867
法人税、住民税及び事業税		6,021		7,074
法人税等調整額		1,611		1,320
法人税等合計		7,633		8,395
当期純利益		13,702		19,472
非支配株主に帰属する当期純利益		360		700
親会社株主に帰属する当期純利益		13,341		18,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,702	19,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	938
為替換算調整勘定	5,178	6,424
退職給付に係る調整額	1,125	2,029
その他の包括利益合計	6,531	9,393
包括利益	20,234	28,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,723	28,008
非支配株主に係る包括利益	510	857

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	-	222,354	9,095	218,107
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,848	-	222,344	9,095	218,097
当期変動額					
剰余金の配当			6,845		6,845
親会社株主に帰属する当期純利益			13,341		13,341
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		26		5	32
連結範囲の変動			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	26	6,447	5	6,479
当期末残高	4,848	26	228,791	9,090	224,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,605	683	2,476	7,398	15,792	241,299
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,605	683	2,476	7,398	15,792	241,288
当期変動額						
剰余金の配当						6,845
親会社株主に帰属する当期純利益						13,341
自己株式の取得						0
自己株式の処分						32
連結範囲の変動					12	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	5,073	1,084	6,382	129	6,511
当期変動額合計	224	5,073	1,084	6,382	116	12,978
当期末残高	5,830	4,389	3,561	13,781	15,909	254,267

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	26	228,791	9,090	224,576
当期変動額					
剰余金の配当			7,416		7,416
親会社株主に帰属する当期純利益			18,771		18,771
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		35		10	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35	11,355	7	11,398
当期末残高	4,848	62	240,147	9,082	235,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,830	4,389	3,561	13,781	15,909	254,267
当期変動額						
剰余金の配当						7,416
親会社株主に帰属する当期純利益						18,771
自己株式の取得						3
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	936	6,380	1,919	9,236	447	9,683
当期変動額合計	936	6,380	1,919	9,236	447	21,081
当期末残高	6,766	10,770	5,480	23,017	16,356	275,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,335	27,867
減価償却費	7,827	9,743
減損損失	75	171
のれん償却額	600	959
事業整理損	48	-
割増退職金	534	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	609
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,379	3,757
固定資産処分損益(は益)	352	136
受取利息及び受取配当金	405	792
支払利息	12	60
為替差損益(は益)	912	3,465
投資有価証券売却損益(は益)	90	-
関係会社株式評価損	41	25
投資有価証券評価損益(は益)	74	25
投資事業組合運用損益(は益)	657	114
助成金収入	715	363
売上債権の増減額(は増加)	4,013	7,444
棚卸資産の増減額(は増加)	4,542	3,008
仕入債務の増減額(は減少)	2,866	2,082
返金負債の増減額(は減少)	3,131	78
その他の資産の増減額(は増加)	1,074	1,700
その他の負債の増減額(は減少)	310	805
小計	24,095	25,711
利息及び配当金の受取額	1,246	600
利息の支払額	10	67
助成金の受取額	715	363
保険金の受取額	116	-
割増退職金の支払額	-	698
法人税等の支払額	8,362	5,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,799	20,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,310	26,219
定期預金の払戻による収入	17,517	27,881
有形固定資産の取得による支出	2,944	4,250
有形固定資産の売却による収入	137	310
無形固定資産の取得による支出	1,642	2,852
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	563	1,256
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	-
貸付けによる支出	33	84
貸付金の回収による収入	0	1
投資その他の資産の増減額(は増加)	221	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,722	6,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,000	781
自己株式の純増減額（ は増加）	0	3
長期借入れによる収入	245	-
長期借入金の返済による支出	147	98
配当金の支払額	6,845	7,416
非支配株主への配当金の支払額	381	410
その他	173	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,303	7,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,051	5,551
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,825	12,187
現金及び現金同等物の期首残高	80,051	81,876
現金及び現金同等物の期末残高	81,876	94,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)イグニス、KOSÉ BRASIL COMÉRCIO DE COSMÉTICOS LTDA.、(株)アルピオン白神研究所及びコーセーミルボンコスメティクス(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用外の非連結子会社(株)イグニス、KOSÉ BRASIL COMÉRCIO DE COSMÉTICOS LTDA.、(株)アルピオン白神研究所及びコーセーミルボンコスメティクス(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～9年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、化粧品、コスメタリー製品等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客に返金すると見込んでいる対価は返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて算出しております。なお、顧客が製品を返品する場合、当社グループは顧客から製品を回収する権利を有しておりますが、返品は主に改廃に伴うものであるため、返品される製品に資産性はなく当該資産は認識しておりません。また、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1))

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
商品及び製品	34,374	37,165
仕掛品	2,310	2,853
原材料及び貯蔵品	27,059	29,058

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

棚卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による低価法)を採用しております。

主要な仮定

棚卸資産の評価を行うために採用する収益性の低下に係る仮定は、棚卸資産の回転期間及び新製品導入やブランド改廃等の販売戦略に基づいた販売見込であり、新型コロナウイルス感染症による影響を加味しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間続くものの、徐々に収束に向かうものと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、再流行等により、消費者の行動範囲や機会が縮小し、販売数量の減少に重要な影響が及ぶ場合には、棚卸資産の評価にその影響を反映させる可能性があります。

2. 返金負債

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
返金負債	5,077	5,533

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

返金負債は取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降の発生見込額を計上しております。具体的には、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて算出しております。

主要な仮定

想定される取引先の店頭在庫金額については、取引先の公開情報や物流情報から取引先が保有する期間を仮定し、算定しております。また、返品率については、過去の返品実績率の推移や新型コロナウイルス感染症による影響から、期末時点に適した返品実績率を仮定し、採用しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間続くものの、徐々に収束に向かうものと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、再流行等により、消費者の行動範囲や機会が縮小し、返品率や店頭在庫金額に重要な影響が及ぶ場合には、返金負債の評価にその影響を反映させる可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産	3,863 (5,475)	4,524 (4,958)

(注) ()内は繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。当該計画においては、新型コロナウイルス感染症による影響を反映させております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、販売見込、売上総利益率、変動費率であります。販売見込は過年度販売量の推移を基礎に新型コロナウイルス感染症による影響を見積もって反映させております。売上総利益率及び変動費率は、過去の実績を基礎とした適切な率を採用しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間続くものの、徐々に収束に向かうものと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の販売見込は、見積りの不確実性が高く、販売数量が変動することに伴い、課税所得の見積額が変動し、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。特に新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、再流行等により、消費者の行動範囲や機会が縮小し、予想販売数量を通して繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」の検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うとされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「特許実施許諾料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「特許実施許諾料」6百万円は「雑収入」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」及び「支払手数料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」3百万円及び「支払手数料」9百万円は、「雑損失」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	398百万円	373百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	28,000	28,000

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払手形	118百万円	- 百万円
電子記録債務	1,372	1,258

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売掛金	43,974百万円	52,173百万円
受取手形	236	278

5 その他流動負債のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	674百万円	540百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.収益の分解情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
4,362百万円	6,092百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	-	62
土地	-	61
その他	3	2
計	3	126

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	38	54
工具、器具及び備品	269	200
ソフトウェア	19	1
その他	29	9
計	355	266

5 割増退職金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

日本事業における今後のウィズコロナを見据え、当社及びコーセー化粧品販売株式会社の構造改革を図るための割増退職金であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

日本事業における今後のウィズコロナを見据え、コーセー化粧品販売株式会社の構造改革を図るための割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	418百万円	1,353百万円
組替調整額	90	-
税効果調整前	327	1,353
税効果額	100	414
その他有価証券評価差額金	227	938
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,178	6,424
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	5,178	6,424
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,109	3,797
組替調整額	486	871
税効果調整前	1,622	2,925
税効果額	496	895
退職給付に係る調整額	1,125	2,029
その他の包括利益合計	6,531	9,393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)	3,544	0	2	3,542
合計	3,544	0	2	3,542

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,422	60	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,422	60	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,422	利益剰余金	60	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)	3,542	0	4	3,538
合計	3,542	0	4	3,538

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,422	60	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	3,993	70	2022年6月30日	2022年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,993	利益剰余金	70	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	105,281百万円	116,535 百万円
有価証券勘定	-	-
計	105,281	116,535
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	23,405	22,471
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	-	-
計	23,405	22,471
現金及び現金同等物	81,876	94,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。資金調達については、必要な場合短期的な運転資金を銀行より調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましても、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましても、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。短期借入金は運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(注2)	10,435	10,435	-
資産計	10,435	10,435	-

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	603
投資事業有限責任組合等	4,495

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（注2）	11,335	11,335	-
資産計	11,335	11,335	-

（注）1．現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2．市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	552
投資事業有限責任組合等	6,090

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,211	-	-	-
合計	148,976	-	-	-

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,451	-	-	-
合計	168,916	-	-	-

4．社債、長期借入金、リース債務の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

前連結会計年度(2021年12月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	10,435	-	-	10,435
合計	10,435	-	-	10,435

当連結会計年度(2022年12月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	11,335	-	-	11,335
合計	11,335	-	-	11,335

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,341	3,966	6,375
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,341	3,966	6,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	93	108	14
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	93	108	14
合計	10,435	4,074	6,360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額603百万円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額4,495百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,326	4,076	7,250
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	11,326	4,076	7,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8	11	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8	11	2
合計	11,335	4,087	7,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額552百万円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額6,090百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	338	90	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	338	90	-

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について115百万円（関係会社株式41百万円、その他有価証券74百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について50百万円（関係会社株式25百万円、その他有価証券25百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度(キャッシュ・バランス型)及び退職一時金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	53,273百万円	52,996百万円
勤務費用	1,464	2,038
利息費用	173	228
数理計算上の差異の発生額	230	6,991
退職給付の支払額	2,144	3,078
その他	0	3
退職給付債務の期末残高	52,996	45,196

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	55,758百万円	58,466百万円
期待運用収益	627	877
数理計算上の差異の発生額	2,340	3,194
事業主からの拠出額	1,862	2,388
退職給付の支払額	2,121	3,044
年金資産の期末残高	58,466	55,493

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,965百万円	44,057百万円
年金資産	58,466	55,493
	6,501	11,435
非積立型制度の退職給付債務	1,031	1,138
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	5,470	10,296
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	5,470	10,296
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	5,470	10,296

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	1,464百万円	2,038百万円
利息費用	173	228
期待運用収益	627	877
数理計算上の差異の費用処理額	486	871
確定給付制度に係る退職給付費用	523	518

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	1,622百万円	2,925百万円
合計	1,622	2,925

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	5,466百万円	8,392百万円
合計	5,466	8,392

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	22.4%	21.4%
株式	26.8	26.0
一般勘定	20.6	21.4
現金及び預金	0.4	1.1
その他	29.8	30.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.4%	1.4%
長期期待運用収益率	1.5	1.5
予想昇給率	4.6～7.7	4.6～7.7

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,095百万円	1,027百万円
税法上の繰延資産の償却限度超過額	2,161	1,909
棚卸資産未実現利益	1,756	650
棚卸資産評価損	1,955	1,372
減損損失	907	901
投資有価証券評価損	152	129
未払賞与	671	956
未払事業税	99	244
その他	3,039	6,608
繰延税金資産小計	11,840	13,801
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	904	290
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,919	2,978
評価性引当額小計	3,824	3,268
繰延税金資産合計	8,016	10,532
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	588	3,288
買換資産圧縮積立金	124	123
その他有価証券評価差額金	2,575	2,990
子会社評価差額	713	667
留保利益に係る税効果	1,432	1,457
その他	94	1,895
繰延税金負債合計	5,528	10,423
繰延税金資産の純額	2,488	108

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	1,095	1,095
評価性引当額	-	-	-	-	-	904	904
繰延税金資産	-	-	-	-	-	190	(2) 190

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,095百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産190百万円を計上しております。

当該繰延税金資産190百万円は、主に連結子会社コーセー化粧品販売㈱における税務上の繰越欠損金の残高985百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	1,027	1,027
評価性引当額	-	-	-	-	-	290	290
繰延税金資産	-	-	-	-	-	737	(2) 737

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,027百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産737百万円を計上しております。

当該繰延税金資産737百万円は、主に連結子会社コーセー化粧品販売㈱における税務上の繰越欠損金の残高721百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
海外子会社との税率差異による差額	3.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
法人税額の特別控除	0.7	
のれんの償却額	0.9	
住民税均等割	0.3	
控除対象外外国税額	0.4	
評価性引当額の増減額	6.4	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	79,218	73,325	32,720	3,818	189,082
コスメタリー事業	33,312	1,035	-	4	34,351
報告セグメント計	112,530	74,360	32,720	3,823	223,434
その他(注)	1,392	1	-	-	1,393
顧客との契約から生じる収益	113,922	74,361	32,720	3,823	224,827
その他の収益	155	-	-	-	155
外部顧客への売上高	114,078	74,361	32,720	3,823	224,983

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	110,286	79,387	40,141	5,153	234,969
コスメタリー事業	50,820	1,398	-	14	52,234
報告セグメント計	161,107	80,786	40,141	5,168	287,203
その他(注)	1,722	3	-	-	1,726
顧客との契約から生じる収益	162,830	80,789	40,141	5,168	288,929
その他の収益	207	-	-	-	207
外部顧客への売上高	163,037	80,789	40,141	5,168	289,136

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

化粧品事業及びコスメタリー事業においては、化粧品、コスメタリー製品の製造及び販売を行っており、主に国内及び海外の小売業又は卸売業を営む企業を顧客としております。

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、「4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

契約負債(期首残高)	484百万円
契約負債(期末残高)	674百万円

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、420百万円であります。

当連結会計年度（2022年12月31日）

契約負債(期首残高)	674百万円
契約負債(期末残高)	540百万円

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、511百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・ルシエリ・ONE BY KOSÉ・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・アルピオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・メイクキープミスト・ネイルホリック・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブンノル ニューヨーク等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,082	34,351	223,434	1,549	224,983	-	224,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	-	-	318	318	318	-
計	189,082	34,351	223,434	1,867	225,301	318	224,983
セグメント利益又は 損失()	22,724	752	21,972	808	22,780	3,927	18,852
セグメント資産	216,548	43,140	259,688	4,519	264,208	55,810	320,018
その他の項目							
減価償却費(注3)	6,090	1,107	7,198	110	7,308	518	7,827
減損損失	75	-	75	-	75	-	75
のれん償却額	600	-	600	-	600	-	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,237	806	4,044	85	4,130	387	4,517

当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	234,969	52,234	287,203	1,933	289,136	-	289,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	-	-	675	675	675	-
計	234,969	52,234	287,203	2,609	289,812	675	289,136
セグメント利益	25,407	1,101	26,509	1,067	27,576	5,456	22,120
セグメント資産	243,672	43,911	287,584	3,747	291,332	68,267	359,600
その他の項目							
減価償却費（注3）	7,322	1,551	8,873	140	9,013	729	9,743
減損損失	171	-	171	-	171	-	171
のれん償却額	959	-	959	-	959	-	959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,907	1,227	6,134	126	6,260	587	6,847

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	86	215
各報告セグメントに配分していない 全社費用	3,840	5,240
合計	3,927	5,456

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	295	205
各報告セグメントに配分していない 全社資産	56,106	68,473
合計	55,810	68,267

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
114,078	74,361	32,720	3,823	224,983

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他.....欧州・豪州等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
163,037	80,789	40,141	5,168	289,136

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他.....欧州・豪州等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
48,004	2,275	7,914	5,728	63,923

(注) 1．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他.....欧州・豪州等

2．北米セグメントは全額米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	化粧品事業	コスメタリー事業	その他	全社	合計
当期償却額	600	-	-	-	600
当期末残高	4,615	-	-	-	4,615

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	化粧品事業	コスメタリー事業	その他	全社	合計
当期償却額	959	-	-	-	959
当期末残高	4,356	-	-	-	4,356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
役員に 準ずる者	小林 保清			当社名誉会長	(被所有) 直接 2.2	当社名誉会長	名誉会長 報酬の支払 (注)1	22		

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
役員に 準ずる者	小林 保清			当社名誉会長	(被所有) 直接 2.2	当社名誉会長	名誉会長 報酬の支払 (注)1	27		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

小林保清氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、名誉会長を委嘱しております。報酬額につきましては、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,178.06円	4,539.45円
1株当たり当期純利益金額	233.86円	329.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	13,341	18,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	百万円	13,341	18,771
普通株式の期中平均株式数	千株	57,048	57,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	1,361	4.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	177	828	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	639	7,793	-	2024年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,417	9,982		

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	763	756	676	678	4,918

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,013	130,604	200,887	289,136
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,885	14,921	22,175	27,867
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利(百万円) 益金額	1,437	8,883	13,841	18,771
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.20	155.72	242.61	329.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.20	130.51	86.89	86.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,645	36,193
受取手形及び売掛金	1 35,834	1 36,866
商品及び製品	12,001	11,634
仕掛品	1,263	1,542
原材料及び貯蔵品	12,924	13,436
短期貸付金	1 952	1 7,077
その他	1 9,795	1 9,569
貸倒引当金	381	611
流動資産合計	102,036	115,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,186	14,304
構築物	473	470
機械装置及び運搬具	2,990	2,509
工具、器具及び備品	3,058	2,308
土地	11,290	11,235
建設仮勘定	82	461
有形固定資産合計	33,082	31,290
無形固定資産		
ソフトウェア	2,571	2,676
その他	525	880
無形固定資産合計	3,097	3,556
投資その他の資産		
投資有価証券	14,618	17,046
関係会社株式	31,170	31,682
長期貸付金	1 612	1 586
長期未収入金	15	15
差入保証金	1,580	1,620
繰延税金資産	241	-
その他	292	259
貸倒引当金	371	476
投資その他の資産合計	48,158	50,734
固定資産合計	84,337	85,581
資産合計	186,374	201,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 124	34
買掛金	1 5,026	1 5,314
電子記録債務	12,874	14,298
未払金	1 5,757	1 8,134
未払費用	954	1,172
未払法人税等	540	1,483
預り金	1 3,254	1 2,109
返金負債	738	690
その他	334	377
流動負債合計	29,604	33,616
固定負債		
退職給付引当金	1,649	734
繰延税金負債	-	998
その他	1 2,510	1 2,480
固定負債合計	4,159	4,213
負債合計	33,764	37,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
その他資本剰余金	55	90
資本剰余金合計	6,446	6,481
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	280	280
別途積立金	62,907	62,907
繰越利益剰余金	80,748	90,657
利益剰余金合計	144,712	154,620
自己株式	9,090	9,082
株主資本合計	146,916	156,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,693	6,592
評価・換算差額等合計	5,693	6,592
純資産合計	152,610	163,459
負債純資産合計	186,374	201,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 85,853	1 115,402
売上原価	1 41,980	1 58,173
売上総利益	43,873	57,228
販売費及び一般管理費	1, 2 35,083	1, 2 50,801
営業利益	8,789	6,426
営業外収益		
受取利息	1 54	1 394
受取配当金	1 8,413	1 10,194
為替差益	1,185	4,838
投資事業組合運用益	592	-
その他	1 188	1 133
営業外収益合計	10,435	15,560
営業外費用		
支払利息	1 6	1 0
貸倒引当金繰入額	275	334
投資事業組合運用損	-	114
その他	19	104
営業外費用合計	301	554
経常利益	18,923	21,433
特別利益		
固定資産売却益	0	126
投資有価証券売却益	90	-
特別利益合計	90	126
特別損失		
固定資産処分損	98	84
関係会社株式評価損	758	23
割増退職金	66	-
特別損失合計	923	108
税引前当期純利益	18,091	21,451
法人税、住民税及び事業税	2,356	3,282
法人税等調整額	1,078	843
法人税等合計	3,435	4,126
当期純利益	14,656	17,324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,848	6,390	28	774	281	62,907	72,948
会計方針の変更による累積的影響額							10
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,848	6,390	28	774	281	62,907	72,938
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					0		0
剰余金の配当							6,845
当期純利益							14,656
自己株式の取得							
自己株式の処分			26				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	26	-	0	-	7,810
当期末残高	4,848	6,390	55	774	280	62,907	80,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,095	139,084	5,440	5,440	144,524
会計方針の変更による累積的影響額		10			10
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,095	139,074	5,440	5,440	144,514
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		6,845			6,845
当期純利益		14,656			14,656
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	5	32			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			253	253	253
当期変動額合計	5	7,842	253	253	8,095
当期末残高	9,090	146,916	5,693	5,693	152,610

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,848	6,390	55	774	280	62,907	80,748
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					0		0
剰余金の配当							7,416
当期純利益							17,324
自己株式の取得							
自己株式の処分			35				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	35	-	0	-	9,908
当期末残高	4,848	6,390	90	774	280	62,907	90,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,090	146,916	5,693	5,693	152,610
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		7,416			7,416
当期純利益		17,324			17,324
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	10	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			898	898	898
当期変動額合計	7	9,951	898	898	10,849
当期末残高	9,082	156,867	6,592	6,592	163,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、化粧品、コスメタリー製品等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客に返金すると見込んでいる対価は返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて算出しております。なお、顧客が製品を返品する場合、当社は顧客から製品を回収する権利を有しておりますが、返品は主に改廃に伴うものであるため、返品される製品に資産性はなく当該資産は認識しておりません。また、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価(「重要な会計方針」1(2))

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
商品及び製品	12,001	11,634
仕掛品	1,263	1,542
原材料及び貯蔵品	12,924	13,436

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

棚卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による低価法)を採用しております。

主要な仮定

棚卸資産の評価を行うために採用する収益性の低下に係る仮定は、棚卸資産の回転期間及び新製品導入やブランド改廃等の販売戦略に基づいた販売見込であり、新型コロナウイルス感染症による影響を加味しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間続くものの、徐々に収束に向かうものと仮定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、再流行等により、消費者の行動範囲や機会が縮小し、販売数量の減少に重要な影響が及ぶ場合には、棚卸資産の評価にその影響を反映させる可能性があります。

2. 返金負債

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
返金負債	738	690

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

返金負債は取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降の発生見込額を計上しております。具体的には、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて算出しております。

主要な仮定

想定される取引先の店頭在庫金額については、取引先の公開情報や物流情報から取引先が保有する期間を仮定し、算定しております。また、返品率については、過去の返品実績率の推移や新型コロナウイルス感染症による影響から、期末時点に適した返品実績率を仮定し、採用しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間続くものの、徐々に収束に向かうものと仮定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、再流行等により、消費者の行動範囲や機会が縮小し、返品率や店頭在庫金額に重要な影響が及ぶ場合には、返金負債の評価にその影響を反映させる可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
繰延税金資産	241 (2,878)	- (2,034)

(注) ()内は繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。当該計画においては、新型コロナウイルス感染症による影響を反映させております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、販売見込、売上総利益率、変動費率であります。販売見込は過年度販売量の推移を基礎に新型コロナウイルス感染症による市場動向を見積もって反映させております。売上総利益率及び変動費率は、過去の実績を基礎とした適切な率を採用しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間続くものの、徐々に収束に向かうものと仮定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の販売見込は、見積りの不確実性が高く、販売数量が変動することに伴い、課税所得の見積額が変動し、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。特に新型コロナウイルス感染症は収束に向かっているものの、再流行等により、消費者の行動範囲や機会が縮小し、予想販売数量を通して繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	37,012百万円	40,482百万円
長期金銭債権	612	586
短期金銭債務	3,671	3,366
長期金銭債務	250	242

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	28,000	28,000

3 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
支払手形	118百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	65,495百万円	85,403百万円
仕入高	7,576	8,304
その他の営業取引高	8,381	8,022
営業取引以外の取引による取引高	6,550	10,025

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	9,255百万円	12,860百万円
広告宣伝費	8,646	12,742
給料及び手当	3,280	4,583
運送費	5,491	7,725
減価償却費	1,124	1,571
販売費に属する費用の おおよその割合	67%	66%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	33	34

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,170百万円)は市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,682百万円)は市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	204百万円	307百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	504	224
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,254	805
子会社株式評価損	2,052	2,059
棚卸資産評価損	428	279
減損損失	637	637
投資有価証券評価損	117	117
未払賞与	142	166
未払事業税	36	106
その他	1,130	1,241
繰延税金資産小計	6,508	5,946
評価性引当額	3,630	3,911
繰延税金資産合計	2,878	2,034
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	124	123
その他有価証券評価差額金	2,512	2,909
繰延税金負債合計	2,636	3,033
繰延税金資産(負債)の純額	241	998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	13.7
住民税均等割	0.1	0.1
法人税額の特別控除	0.4	0.2
控除対象外外国税額	0.5	0.8
評価性引当額の増減額	1.5	1.3
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	19.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,186	115	50	947	14,304	15,942
	構築物	473	56	0	58	470	1,727
	機械装置及び運搬具	2,990	456	12	925	2,509	12,160
	工具、器具及び備品	3,058	974	54	1,670	2,308	24,947
	土地	11,290	-	55	-	11,235	-
	建設仮勘定	82	479	100	-	461	-
	計	33,082	2,083	273	3,602	31,290	54,777
無形固定資産	ソフトウェア	2,571	926	1	821	2,676	10,417
	その他	525	1,101	706	40	880	2,076
	計	3,097	2,027	707	861	3,556	12,494

(注) 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

その他無形固定資産 デジタルプラットフォーム 291百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	753	334	-	1,087

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) https://www.kose.co.jp/company/ja/ir/hk/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日） 2022年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺伸啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中計士
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識(販売促進費及び返金負債の売上高控除処理の検討)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>コーセーグループは、289,136百万円の連結売上高を計上している。【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、製品販売についてはその引渡時点で収益を認識している。また、値引き、リベート及び取引先との商慣習として存在する返品については連結売上高から控除している。</p> <p>コーセーグループでは、販売促進費については、控除対象となる取引を網羅的に集計した上で売上高から控除している。</p> <p>また、返金負債については、想定される取引先の店頭在庫金額に一定期間の過去の返品実績率を乗じて翌期以降の発生見込額を算定し、売上高から控除するとともに同額の返金負債を計上している。これによる返金負債計上額は5,533百万円である。</p> <p>売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の1つであり、利益の最も重要な源泉であるため、控除額についても慎重に監査手続を実施する必要がある。</p> <p>特に、販売促進費の売上高からの控除処理及び返品による翌期以降の発生見込額の売上高からの控除処理は、金額的重要性が大きく、売上高に重要な影響を与えている。</p> <p>また、返品見込額の見積りは、返品実績率や店頭在庫金額といった重要な仮定に係る経営者の判断を必要としている。</p> <p>当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断し、市場環境や見積り方法を考慮して、株式会社コーセー及び一部の国内子会社を対象とした。</p>	<p>当監査法人は、株式会社コーセー及び一部の国内子会社による販売促進費及び返金負債の売上高控除処理を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 売上高から控除する販売促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな取引形態等の発生有無を確認するため、経営者、経営管理者、及び各事業責任者への質問を行った。 販売促進費のうち、顧客に対して支払う対価の各項目の性質について理解した。 顧客に対して支払う対価が、売上高から控除するものと販売費及び一般管理費に計上するものに区分されていることを検証した。 売上高から控除する顧客に対して支払う対価が網羅的かつ正確に集計され、会計帳簿に反映されていることを検証した。 <p>(2) 売上高から控除する返金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな取引形態等の発生有無を確認するため、経営者、経営管理者、及び各事業責任者への質問を行った。 返金負債算定の基礎となる想定される取引先の店頭在庫金額及び一定期間の過去の返品実績率の算定方法を理解した。 想定される取引先の店頭在庫金額について、当監査法人が入手した取引先の公開情報や会社の物流情報と比較した。 返金負債算定の基礎として採用された返品率について、過去の返品実績率に係る趨勢分析結果と比較した。 前期末に計上された返金負債について、その後の返品状況に照らして、見積りの精度を評価した。 重要な会計上の見積りに記載された算出方法にしたがって算定された返金負債が売上高から控除されていることを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コーセーが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 計 士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2022年1月1日から2022年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識(販売促進費及び返金負債の売上高控除処理の検討)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(収益認識(販売促進費及び返金負債の売上高控除処理の検討))と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。